

視覚障害者等の読書や情報入手に関する主な調査一覧

①点字利用と読書に関するアンケート調査報告書（日本点字図書館,2014）	
20問	点字のアンケート用紙。日本点字図書館の利用実績のある方。点字図書は「何度も読み返したいもの」「情報の正確性を求めるもの」「学習のためのもの」「調べ物のためのもの」に利用される傾向。録音図書は「ニュース性を求めるもの」「趣味・娯楽のためのもの」に利用される傾向。録音図書の利便性が向上し、点字図書と録音図書を場面に応じ使い分けていると分析。それぞれの特性を活かした情報提供の必要性を確認。
回収 231 / 600人	
②公的機関における視覚障害者の情報提供に関する実態把握のための調査研究事業報告書（日本盲人会連合,2015）	
19問	点字・墨字のアンケート用紙。自治体広報誌、議会だより、選挙公報の利用について調査。受取方法（点字版・音声版）や満足度に関する設問。上記以外の自治体発信情報では「障害者福祉のしおり」「防災関連」「年金・税金関連」などへのニーズ（それぞれ読みやすい方法での）が高かった。
回収 1209人	
③読み書きが困難な弱視（ロービジョン）者の支援の在り方に関する調査研究事業報告書（日本盲人会連合,2016）	
26問	墨字（拡大文字・テキストデータ等）のアンケート用紙。26問。弱視者。アンケート結果を踏まえてヒアリング調査。弱視者の読むこと、書くことの実態調査。困っていることや、文字の拡大、タブレット等の活用、代読者へのニーズなど。ヒアリング調査によりアンケートでは集めきれない個別の意見を聞き取り。
回収 704 / 1,200人 ヒアリング 10人	
④視覚障害者の人的支援サービス利用状況調査（新潟大学 渡辺哲也,2018）	
37問	点字・墨字（テキストデータ）のアンケート用紙。代読・代筆サービスや、プライベート音点訳サービス、プライベート触図訳サービスについて利用状況調査。音点訳に時間のかかることや音点訳の質が問題点として明らかに。報告書（①）同様、点字図書と録音図書の場面による使い分けの傾向も見られた。
回収 202 / 330人	
⑤生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果（厚生労働省,2018）	
39問	アンケート用紙。5年毎に実施。目的は生活実態とニーズの把握。「日常的な情報入手手段」を問う項目で点字、録音図書（デイジー図書）の選択肢を選ぶ回答はほとんどなかった。「テレビ（一般放送）」「家族・友人・介助者」「一般図書・新聞（ちらしを含む）・雑誌」の順で割合が高かった。
回収 7,179 / 12,601人	

⑥視覚障害者への代筆・代読支援に関する調査研究事業報告書（日本盲人会連合,2019）	
18問	点字・墨字・テキストデータのアンケート用紙。代筆・代読サービスの利用・提供状況を当事者と自治体に調査。図書館との関係を問う質問は限られている。令和元年度に引き続き同会により調査研究に取り組み、報告書（⑩）にまとめられている。
回収 479 / 750人	
⑦知的障害者を対象とした図書館と本についての調査（公共図書館における知的障害者への合理的配慮のあり方に関する研究,2019）	
	アンケート用紙。公共図書館の利用実態とニーズ、求めている本や読みやすい本の形態などについて調査。公共図書館を利用していない理由として、「本や雑誌を読むことに興味がない」を選んだ回答が最も多かった。「1人では行けない」「家から遠い」などの他に、「図書館を知らない」「場所を知らない」「何をしているところかわからない」を選ぶ回答は合わせて26.5%あった。
回収 616 / 1,100人	
⑧視覚障害者等の読書における技術的な課題等に関する調査研究報告書（電子出版制作・流通協議会,2020）	
8団体 5事業者・研究者	障害者団体、障害者向け読書支援製品事業者・研究者へのヒアリング調査。団体ヒアにより視覚障害、肢体不自由、ディスレクシアの読書実態を聞き取り。サピエ図書館に関する回答は散見されるが、公共図書館に関する回答はあまり見られない。大阪府の読書バリアフリー計画で読書環境の課題把握の参考資料として言及されている。
⑨利用者アンケート 利用者が求める録音資料とは（日本盲人社会福祉施設協議会,2020）	
12問	アンケート用紙。録音資料製作者の立場から録音資料の質について調査。
回収 329人	合成音声やテキストデイジー、シネマデイジーについての回答もあった。
⑩地域における視覚障害者への代筆・代読支援に向けた調査研究事業報告書（日本視覚障害者団体連合,2020）	
	自治体対象の調査。視覚障害当事者には追加でヒアリング調査。家族と同居していることや、弱視であることなど、これまで代筆・代読支援の必要性が低いと見られていたが、そうではない結果。「視覚障害の程度や家族の有無によって必要性を判断するのではなく、その視覚障害者個人のニーズによって必要性を考えることが大切」と考察している。